

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年2月9日

上場会社名 株式会社クロップス

(コード番号：9428名証セントレックス)

(URL http://www.crops.ne.jp)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 前田 博史

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部門担当 小林 正明 (TEL：(052)588-5640)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	7,330	(8.4)	401	(2.8)	415	(11.6)	227	(4.2)
平成18年3月期第3四半期	6,761	(-)	390	(-)	372	(-)	218	(-)
(参考)平成18年3月期	9,648		498		481		250	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第3四半期	22	39	21	17
平成18年3月期第3四半期	22	28	21	02
(参考)平成18年3月期	25	32	24	09

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 前年同四半期のパーセント表示については、前々年に四半期決算を行っていないため、記載しておりません。

4. 当第3四半期の財務諸表等については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づくみずほ監査法人の四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成19年3月期第3四半期	3,742		1,583		42.3		155	83
平成18年3月期第3四半期	3,058		1,301		42.6		128	10
(参考)平成18年3月期	3,792		1,331		35.1		131	10

【参考】 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,850		510		270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円57銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		346,378		359,936		459,121	
2 売掛金		891,296		990,395		1,153,186	
3 たな卸資産		599,521		403,434		674,723	
4 繰延税金資産		36,735		32,207		36,735	
5 その他		43,998		40,157		174,136	
貸倒引当金		1,000		1,514		1,114	
流動資産合計		1,916,930	51.2	1,824,616	59.7	2,496,788	65.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		459,150		388,015		383,958	
(2) 土地		463,440		173,413		182,068	
(3) その他		126,536		83,380		87,226	
有形固定資産合計		1,049,127	28.1	644,809	21.1	653,253	17.2
2 無形固定資産		15,821	0.4	15,697	0.5	16,801	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		352,614		199,000		245,776	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757		213,757	
(3) その他		194,188		160,561		165,707	
投資その他の資産 合計		760,559	20.3	573,318	18.7	625,240	16.5
固定資産合計		1,825,508	48.8	1,233,825	40.3	1,295,295	34.2
資産合計		3,742,438	100.0	3,058,441	100.0	3,792,083	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	720,401		806,498		1,011,744	
2	短期借入金	200,000				400,000	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	289,656		196,929		213,366	
4	未払金	203,755		122,986		168,564	
5	未払法人税等	84,252		81,229		82,630	
6	賞与引当金	43,536		30,974		60,408	
7	その他	176,232		161,802		143,312	
	流動負債合計	1,717,834	45.9	1,400,419	45.8	2,080,026	54.9
固定負債							
1	長期借入金	379,246		318,820		344,626	
2	繰延税金負債	60,995		36,592		34,372	
3	その他	1,080		1,080		1,080	
	固定負債合計	441,321	11.8	356,492	11.6	380,078	10.0
	負債合計	2,159,155	57.7	1,756,911	57.4	2,460,104	64.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	資本準備金			291,548		291,548	
	資本剰余金合計			291,548	9.5	291,548	7.7
利益剰余金							
1	利益準備金			10,000		10,000	
2	任意積立金			82,999		82,999	
3	四半期(当期)未処分 利益			633,560		665,560	
	利益剰余金合計			726,560	23.8	758,560	20.0
	その他有価証券 評価差額金			51,994	1.7	50,443	1.3
	資本合計			1,301,530	42.6	1,331,979	35.1
	負債及び資本合計			3,058,441	100.0	3,792,083	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		231,427	6.2				
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		291,548					
資本剰余金合計		291,548	7.8				
3 利益剰余金							
(1)利益準備金		10,000					
(2)その他利益剰余金							
任意積立金		81,156					
繰越利益剰余金		879,675					
利益剰余金合計		970,831	25.9				
株主資本合計		1,493,807	39.9				
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		89,475					
評価・換算差額等合計		89,475	2.4				
純資産合計		1,583,283	42.3				
負債純資産合計		3,742,438	100.0				

2. 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,330,760	100.0	6,761,652	100.0	9,648,898	100.0
売上原価		5,569,680	76.0	5,180,272	76.6	7,472,230	77.4
売上総利益		1,761,080	24.0	1,581,379	23.4	2,176,668	22.6
販売費及び一般管理費		1,359,547	18.5	1,190,689	17.6	1,677,737	17.4
営業利益		401,532	5.5	390,689	5.8	498,931	5.2
営業外収益	1	21,784	0.3	18,823	0.3	21,469	0.2
営業外費用	2	7,601	0.1	37,079	0.6	38,895	0.4
経常利益		415,716	5.7	372,434	5.5	481,504	5.0
特別利益		114	0.0	11,290	0.2	11,515	0.1
特別損失	3	13,786	0.2	17,661	0.3	100,931	1.0
税引前四半期(当期) 純利益		402,045	5.5	366,063	5.4	392,088	4.1
法人税、住民税 及び事業税	4	174,533	2.4	147,670	2.2	141,695	1.5
四半期(当期) 純利益		227,511	3.1	218,393	3.2	250,393	2.6

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計 期間末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部純資 産直入法により 処理し、売却原 価は、移動平均 法により算出し ております。) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引によ り生じる正味の債権及 び債務 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品 総平均法による 原価法</p>	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期会計 期間末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は、移動平均法 により算出して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引によ り生じる正味の債権及 び債務 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1)有価証券 (イ)子会社株式 同左</p> <p>(ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差 額は、全部資本 直入法により処 理し、売却原価 は、移動平均法 により算出して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引によ り生じる正味の債権及 び債務 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月1日以降取得 した建物(建物附 属設備は除く)に ついては定額法。 なお、耐用年数に ついては法人税法 に規定する方法と 同一の基準によっ ております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当第3四半期負担額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,583,283千円です。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 309,239千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 292,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 291,147千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,780千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,307千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,682千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,368千円 ゴルフ会員権評価損 955千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 6,506千円 新株発行費償却 10,979千円 株式公開費用 19,408千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,295千円 新株発行費償却 10,979千円 株式公開費用 19,408千円
3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 13,786千円	3 特別損失のうち主なもの	3 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 17,709千円
4 法人税等の取扱い 第3四半期における税金費用は簡便法により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めております。	4 法人税等の取扱い 同左	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,831千円 無形固定資産 714千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 34,878千円 無形固定資産 560千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 47,600千円 無形固定資産 771千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 155円83銭	1株当たり純資産額 128円10銭	1株当たり純資産額 131円10銭								
1株当たり四半期純利益 22円39銭	1株当たり四半期純利益 22円28銭	1株当たり当期純利益 25円32銭								
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益 21円17銭	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益 21円02銭 当社は、平成17年11月21日付で1株 につき2株の割合をもって株式分割 を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下の とおりであります。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 24円09銭 当社は、平成17年11月21日付で1株 につき2株の割合をもって株式分割 を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報については、以下の とおりであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 71円72銭	1株当たり当期純利益 25円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 71円72銭	1株当たり当期純利益 25円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)										
1株当たり純資産額 71円72銭										
1株当たり当期純利益 25円74銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益										
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)										
1株当たり純資産額 71円72銭										
1株当たり当期純利益 25円74銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益										

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間	前第3四半期会計期間	前事業年度
損益計算書上の第3四半期(当期)純利益 (千円)	227,511	218,393	250,393
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	227,511	218,393	250,393
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,160	9,797	9,887
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当 期)純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	585	591	595
普通株式増加数(千株)	585	591	595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社およびエヌヴィ・ネット株式会社の子会社化について</p> <p>当社は、人材活用事業（人材派遣）における技術者派遣の強化のため、平成18年1月31日の取締役会において、技術者派遣に強みを持つエヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社およびエヌヴィ・ネット株式会社の全株式をエヌヴィにじゅういち株式会社から取得し、子会社化することを決議し、平成18年1月31日に株式譲渡契約を締結し、株式を取得いたしました。概要は以下のとおりです。</p> <p>1.エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社の株式取得について</p> <p>(1)エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社の概要</p> <p>商号 エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>所在地 横浜市中区太田町6丁目85番地</p> <p>代表者 外崎勝昭</p> <p>主な事業内容 労働者派遣業、有料職業紹介業</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>(2)株式取得の内容</p> <p>株式取得日 平成18年1月31日</p> <p>取得株式数 取得株式数1,000株（発行済株式総数1,000株）</p> <p>取得価額 81百万円</p> <p>支払方法及び資金の調達方法 株式の取得はすべて現金にて行い、取得に要した資金は借入により調達いたしました。</p>	

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. エヌヴィ・ネット株式会社の株式取得について</p> <p>(1) エヌヴィ・ネット株式会社の概要</p> <p>商号 エヌヴィ・ネット株式会社</p> <p>所在地 神奈川県相模原市相模原2丁目13番2号</p> <p>代表者 外崎勝昭</p> <p>主な事業内容 労働者派遣業、有料職業紹介業</p> <p>資本金 30百万円</p> <p>(2) 株式取得の内容</p> <p>株式取得日 平成18年1月31日</p> <p>取得株式数 取得株式数 600株 (発行済株式総数 600株)</p> <p>取得価額 131百万円</p> <p>支払方法及び資金の調達方法 株式の取得はすべて現金にて行い、取得に要した資金は借入により調達いたしました。</p>	

(2) その他

該当事項はありません。